

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第84期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
【会社名】	ダイベア株式会社
【英訳名】	DAIBEA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 酒 井 祥 夫
【本店の所在の場所】	大阪府和泉市あゆみ野2丁目8番1号
【電話番号】	0725(53)1711番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 藤 原 秀 次
【最寄りの連絡場所】	大阪府和泉市あゆみ野2丁目8番1号
【電話番号】	0725(53)1711番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 藤 原 秀 次
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	11,624,363	12,109,049	24,468,346
経常利益	(千円)	278,602	407,380	777,663
四半期(当期)純利益	(千円)	184,710	267,502	386,153
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	190,863	270,312	416,324
純資産額	(千円)	10,553,865	10,956,477	10,743,965
総資産額	(千円)	24,798,336	25,277,228	26,128,741
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	10.59	15.34	22.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	41.5	42.1	40.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	469,227	1,082,778	855,798
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△491,204	△690,104	△867,159
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△64,665	△263,659	△705,823
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	821,169	319,643	190,628

回次		第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.85	3.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要等により緩やかな回復傾向も見られましたが、長期化する欧州債務問題による経済不安の影響や中国における需要減少等、不透明感を深めながら推移致しました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、生産の効率化、品質の向上やお客様のニーズにあった製品の提供につとめてまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は121億9百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に加えて、原価低減活動の強化等に積極的に取り組みました結果、営業利益は2億70百万円（前年同期比63.3%増）、経常利益は4億7百万円（前年同期比46.2%増）、四半期純利益は2億67百万円（前年同期比44.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は252億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億51百万円の減少となりました。このうち、流動資産の減少（前連結会計年度末比7億4百万円減）は売上債権の減少によるもの、固定資産の減少（前連結会計年度末比1億46百万円減）は減価償却によるもの、がそれぞれ主な要因となっております。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は143億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億64百万円の減少となりました。このうち、流動負債の増加（前連結会計年度末比19億22百万円増）は1年以内返済予定となった長期借入金の流動負債への振替による増加、固定負債の減少（前連結会計年度末比29億86百万円減）は前述の長期借入金の流動負債への振替による減少、がそれぞれ主な要因となっております。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は109億56百万円となり、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ2億12百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1億29百万円増加し3億19百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費6億33百万円及び売上債権の減少額6億43百万円等の増加、仕入債務の減少額6億64百万円等の減少により10億82百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ6億13百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6億86百万円等により△6億90百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ1億98百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動におけるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出2億円等により△2億63百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ1億98百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,573,454	17,573,454	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内 容に何ら限定のない当社におけ る標準となる株式 単元株式数1,000株
計	17,573,454	17,573,454	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	17,573,454	—	2,317,954	—	1,872,005

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ジェイテクト	大阪市中央区南船場3丁目5番8号	7,874	44.81
H I C 共栄会	大阪府和泉市あゆみ野2丁目8番1号	548	3.12
サッポロプレシジョン株式会社	札幌市中央区南一条東2丁目8番2号	526	2.99
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	414	2.36
光洋熱処理株式会社	大阪府八尾市竹湊東4丁目47番地	344	1.96
シミズ精工株式会社	大阪市天王寺区上本町1丁目1番5号	330	1.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	324	1.84
ダイバア従業員持株会	大阪府和泉市あゆみ野2丁目8番1号	291	1.66
株式会社天辻鋼球製作所	大阪府門真市上野口町1番1号	230	1.31
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	200	1.14
計	—	11,082	63.06

(注) H I C 共栄会は、当社の取引先による持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 112,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 90,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,179,000	17,178	同上
単元未満株式	普通株式 192,454	—	同上
発行済株式総数	17,573,454	—	—
総株主の議決権	—	17,178	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式448株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイベア株式会社	大阪府和泉市あゆみ野 2丁目8番1号	112,000	—	112,000	0.64
(相互保有株式) 株式会社トーミック	三重県伊賀市外山 200番地	90,000	—	90,000	0.51
計	—	202,000	—	202,000	1.15

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれておりますが、議決権の個数(1個)は「議決権の数」欄に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	329,841	462,679
受取手形及び売掛金	※2 10,098,216	※2 9,455,174
有価証券	1,512	1,311
商品及び製品	213,694	257,497
仕掛品	1,414,591	1,417,563
原材料及び貯蔵品	227,176	221,018
繰延税金資産	540,959	464,350
未収入金	1,039,137	874,983
その他	7,609	13,443
貸倒引当金	△50,000	△50,000
流動資産合計	13,822,739	13,118,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,051,650	2,922,808
機械装置及び運搬具（純額）	4,300,223	4,203,147
工具、器具及び備品（純額）	127,474	131,068
土地	1,915,475	1,915,475
建設仮勘定	133,640	184,231
その他（純額）	26,564	20,986
有形固定資産合計	9,555,028	9,377,717
無形固定資産	8,268	8,450
投資その他の資産		
投資有価証券	1,965,950	1,980,770
長期貸付金	17,535	16,191
繰延税金資産	600,115	600,585
その他	174,152	190,539
貸倒引当金	△15,050	△15,050
投資その他の資産合計	2,742,704	2,773,037
固定資産合計	12,306,001	12,159,205
資産合計	26,128,741	25,277,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 7,040,005	※2 6,378,741
短期借入金	1,420,000	1,220,000
1年内返済予定の長期借入金	—	※1 3,000,000
未払金	725,813	494,873
未払費用	721,905	756,212
未払法人税等	47,477	50,050
未払消費税等	57,695	54,865
役員賞与引当金	38,500	18,000
その他	56,649	57,587
流動負債合計	10,108,046	12,030,330
固定負債		
長期借入金	※1 3,000,000	—
退職給付引当金	2,130,846	2,140,220
役員退職慰労引当金	115,215	122,700
環境対策引当金	14,024	14,024
その他	16,643	13,475
固定負債合計	5,276,728	2,290,419
負債合計	15,384,775	14,320,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,317,954	2,317,954
資本剰余金	1,872,174	1,872,174
利益剰余金	6,285,769	6,500,882
自己株式	△38,527	△38,939
株主資本合計	10,437,370	10,652,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,052	△1,877
その他の包括利益累計額合計	15,052	△1,877
少数株主持分	291,542	306,282
純資産合計	10,743,965	10,956,477
負債純資産合計	26,128,741	25,277,228

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	11,624,363	12,109,049
売上原価	10,849,607	11,221,845
売上総利益	774,755	887,203
販売費及び一般管理費	※1 608,842	※1 616,245
営業利益	165,913	270,958
営業外収益		
持分法による投資利益	99,691	108,677
補助金収入	37,400	37,400
その他	22,854	22,068
営業外収益合計	159,946	168,145
営業外費用		
支払利息	43,299	29,529
その他	3,957	2,193
営業外費用合計	47,257	31,722
経常利益	278,602	407,380
特別利益		
固定資産売却益	10	1
特別利益合計	10	1
特別損失		
減損損失	1,401	1,605
固定資産除却損	1,551	1,204
その他	355	—
特別損失合計	3,307	2,809
税金等調整前四半期純利益	275,304	404,572
法人税、住民税及び事業税	18,674	40,093
法人税等調整額	64,897	77,236
法人税等合計	83,571	117,330
少数株主損益調整前四半期純利益	191,733	287,242
少数株主利益	7,022	19,740
四半期純利益	184,710	267,502

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	191,733	287,242
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△305	△1,971
持分法適用会社に対する持分相当額	△564	△14,958
その他の包括利益合計	△869	△16,930
四半期包括利益	190,863	270,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183,840	250,571
少数株主に係る四半期包括利益	7,022	19,740

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	275,304	404,572
減価償却費	704,024	633,865
減損損失	1,401	1,605
未払賞与の増減額 (△は減少)	3,181	3,057
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,500	△20,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32,312	9,373
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△52,788	7,485
受取利息及び受取配当金	△1,582	△1,082
補助金収入	△37,400	△37,400
支払利息	43,299	29,529
持分法による投資損益 (△は益)	△99,691	△108,677
有価証券評価損益 (△は益)	261	44
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,541	1,202
売上債権の増減額 (△は増加)	△373,143	643,042
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,230	△41,096
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△37,316	147,036
仕入債務の増減額 (△は減少)	78,340	△664,419
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△49,693	31,684
小計	459,781	1,039,322
利息及び配当金の受取額	51,833	77,445
補助金の受取額	37,400	37,400
利息の支払額	△43,143	△29,541
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△36,643	△41,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,227	1,082,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△37,844	△65,034
定期預金の払戻による収入	24,004	61,210
有形固定資産の取得による支出	△483,640	△686,913
有形固定資産の売却による収入	25	40
貸付けによる支出	—	△1,000
貸付金の回収による収入	2,857	2,344
その他の支出	△8,542	△8,272
その他の収入	11,935	7,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△491,204	△690,104

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	—	△200,000
自己株式の取得による支出	△526	△411
リース債務の返済による支出	△4,819	△5,628
配当金の支払額	△54,319	△52,619
少数株主への配当金の支払額	△5,000	△5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,665	△263,659
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△86,642	129,014
現金及び現金同等物の期首残高	907,812	190,628
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 821,169	※1 319,643

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う当第2四半期連結累計期間の損益への影響は、軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
退職給付引当金 当社は、平成24年4月1日付けで退職金規定を改定し、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度の支給額算定方式をポイント制方式へ変更し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 これに伴う当第2四半期連結累計期間の損益への影響は、軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1 シンジケートローン契約の残高は次のとおりであり、下記の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
シンジケートローン契約残高	3,000,000千円	3,000,000千円

(財務制限条項)

各決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、直前に終了した決算期末日の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること、および損益計算書の経常損益を2期連続で損失としないこと。

※ 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形及び売掛金	107千円	592千円
支払手形及び買掛金	13,907千円	10,750千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料	108,556千円	123,046千円
退職給付費用	15,232千円	14,358千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,072千円	17,565千円
役員賞与引当金繰入額	18,000千円	8,460千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	956,040千円	462,679千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△134,870千円	△143,036千円
現金及び現金同等物	821,169千円	319,643千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	52,402	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	34,930	2.00	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	52,389	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	34,922	2.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループは、軸受製造並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループは、軸受製造並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10.59円	15.34円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	184,710	267,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	184,710	267,502
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,437	17,433

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年10月30日開催の取締役会において第84期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額	34,922千円
1株当たり中間配当金	2.00円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

ダイバア株式会社
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 井 晶 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶 田 明 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイバア株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイバア株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。